

平成14年3月期 決算短信(連結)

平成14年5月24日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社
 コード番号 2267

上場取引所 東証 大証
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yakult.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 取締役

氏名 松尾 勲彦

TEL(03)3574-8960

決算取締役会開催日 平成14年5月24日

米国会計基準採用の有無 無

1.14年3月期の連結業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	229,622	2.1	13,070	18.9	22,774	5.1
13年3月期	224,795	6.4	16,107	8.6	21,661	2.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年3月期	11,108	5.4	63.20		63.19		6.8	8.9
13年3月期	10,537	30.3	60.00		59.99		6.8	9.1

(注) 持分法投資損益 14年3月期 4,715 百万円 13年3月期 2,007 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 175,759,807 株 13年3月期 175,630,440 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	269,094	168,032	62.4	956.18
13年3月期	242,247	158,449	65.4	901.62

(注)期末発行済株式数(連結) 14年3月期 175,734,024 株 13年3月期 175,738,857 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	24,525	5,571	6,142	61,746
13年3月期	27,190	9,224	7,459	34,685

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 54 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 6 社

2.15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	128,000	12,500	5,500
通期	256,000	27,500	11,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 65 円 44 銭

上記の予想は種々の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料9ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社61社、関連会社14社で構成されています。
主な事業内容と、当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

[飲料および食品製造販売事業]

乳 製 品 : 当社が製造し、全国に所在する137社のヤクルト販売会社（うち、連結子会社は千葉県北部ヤクルト販売(株)他16社、関連会社は武蔵野ヤクルト販売(株)他10社、以下同じ）へ販売しています。

なお、製造にあたっては、製造工程の一部を(株)岩手ヤクルト工場他8社（連結子会社）に委託し、(株)ヤクルトマテリアル他1社（連結子会社）からは製造原材料の供給を受けています。

また、連結子会社である札幌ヤクルト興産(株)他1社から工場の土地・建物を借り受けています。

ジューズ・清涼飲料 : 当社が商品を仕入れ、または一部を製造し、全国に所在する137社のヤクルト販売会社へ販売しています。

その他の食品 : 主なものは、麺類およびクロレラであり、連結子会社であるヤクルト食品工業(株)および日本クロレラ(株)が製造し、当社を經由して全国に所在する137社のヤクルト販売会社へ販売しています。

輸 送 事 業 : 連結子会社である中央ヤクルト物流(株)他2社が、製商品の輸送事業を行っています。

海外での事業 : 海外においては、香港ヤクルト(株)他13社（連結子会社）、非連結子会社2社および関連会社3社が乳製品の製造販売等を行っています。

販売用資材等 : 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事(株)が仕入れ、当社を經由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

[医薬品製造販売事業]

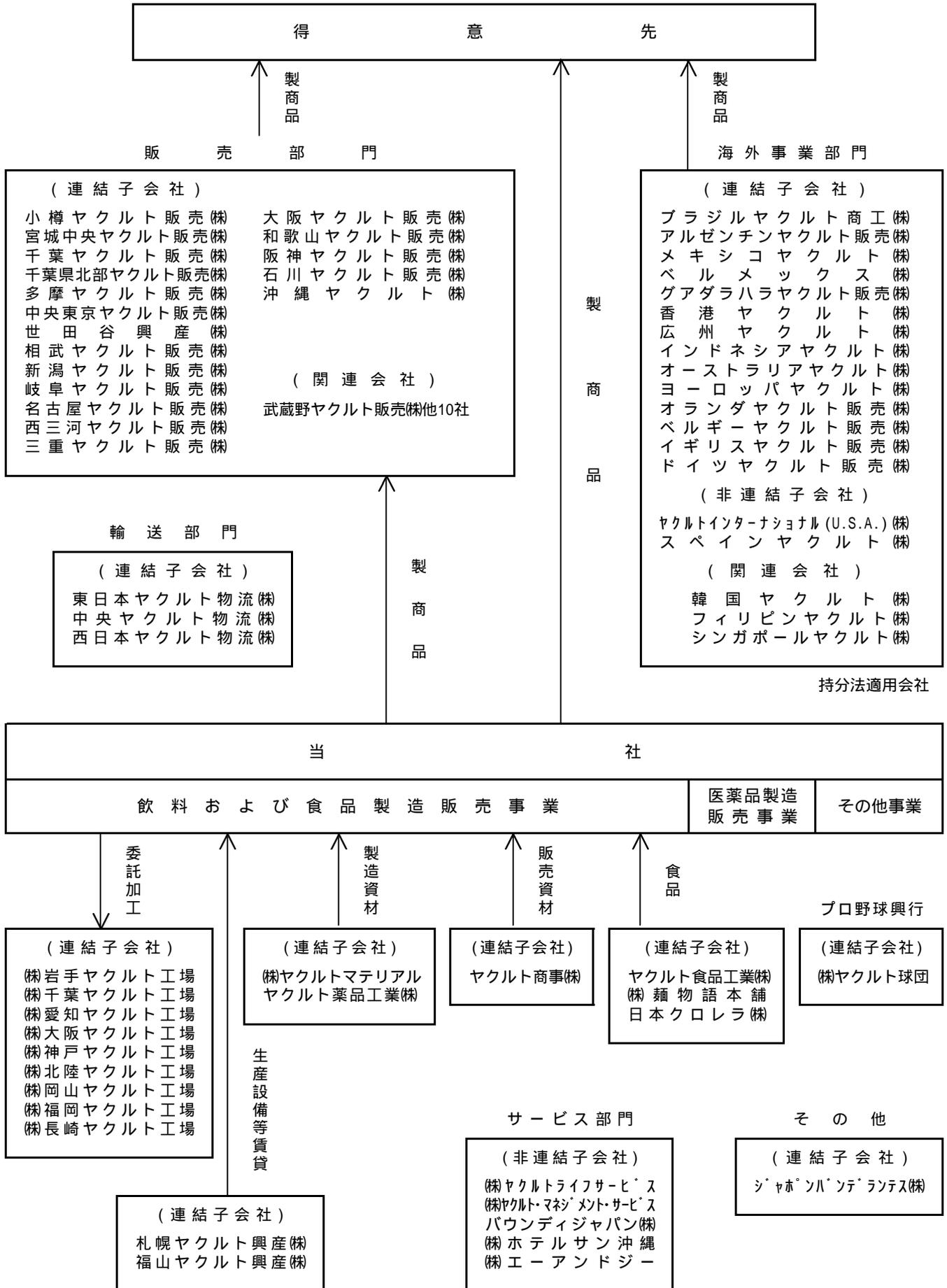
医 薬 品 : 当社が製造し、国内においては「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ、国外においては提携先の製薬会社へ販売しています。

[その他事業]

化 粧 品 : 当社が製造し、全国に所在する137社のヤクルト販売会社へ販売しています。

プロ野球興行 : 連結子会社である(株)ヤクルト球団が行っています。

事業の系統図は、次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念に基づき、人々が健康とゆとりと生きがいを実感できる生活づくりに貢献し、地域社会とともに発展する企業を目指しています。

また、株主の皆さまやお客さまをはじめ、ひろく社会から信頼され、魅力のある企業となるべく、本業を基本とした着実な事業展開に徹するとともに、透明性の高いガラス張りの経営をおし進めていきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当については、安定的な配当を継続して実施することを基本方針として、おおむね配当性向30%以上、1株当たり年間15円をめどに実施していきます。

また、研究開発投資や生産設備の更新に備えるため、内部留保の充実を図り、企業体質の強化に努めます。

(3) 中長期的な経営戦略

国内事業基盤の強化充実

厳しい経済環境のなかにあって、ヤクルトグループのさらなる発展を目指し、「コア事業」である食品事業そして宅配組織の強化充実のため、経営資源を集中投入し、収益基盤の確立を図っていきます。

当社の創業と発展の基盤は、「人々の健康増進に役立つ人の腸内に棲む有用微生物」の研究と、その研究成果を生かした機能性豊かな商品にあります。こうした有用微生物は、今日ではプロバイオティクスと呼ばれ、21世紀の健康のキーワードとして注目されています。

当社は、プロバイオティクス分野のリーディングカンパニーとして、研究の一層の充実を図るとともに、独自性、機能性、優位性に富んだ新商品の開発に積極的に取り組んでいきます。

グループ組織効率の向上

ヤクルトグループ全体として、より高い企業価値の実現を目指し、グループ組織をさらに強固なものとするため、情報インフラの整備を進めるとともに、「原材料の調達からお客さまのお手元まで」の品質管理を徹底し、お客さまにより質の高い商品とサービスをお届けできるよう、組織の効率向上を図っていきます。

国際化の積極的推進

世界の人々の健康づくりに貢献するという企業理念の実践と事業の発展を目指し、既進出国における経営の充実拡大を図るとともに、さらに新規海外市場への積極的進出を行い、グローバルな企業としての位置づけを確立していきます。

医薬品事業の拡大強化

がん化学療法剤「カンプト注」の販売が、海外において今後も引き続き成長が見込めることから、医薬品事業を「成長事業」と位置づけ、経営資源を投入していきます。

特に、海外提携先への支援強化と新薬の開発力強化に注力していきます。

(4) コーポレートガバナンスの充実に係る施策

当社は、コンプライアンスの強化・徹底をおし進めていくため、役員・社員が正確かつ効率的に業務遂行できるよう、社内規程等の定期的な見直しと遵守の徹底を図っています。あわせて、企業倫理の醸成や法令等の理解促進を図ることを目的とした社内研修を継続的に実施するとともに、決裁報告制度の確立、法務体制の整備、業務監査の強化等を通じて社内業務のチェックと徹底を図っています。

また、社外の有識者（弁護士、公認会計士）で構成される「コンプライアンス委員会」を定期的に開催し、当社のコンプライアンスにかかわる取り組み事項や経営全般について、適宜アドバイスをいただいています。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しとしては、国内のさまざまな不安要因に加え、世界経済の足取りも重く、先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

一方、人々の健康や予防医学への関心の高まりとともに、プロバイオティクス分野の事業は、ますます発展することが期待されます。

当社においては、プロバイオティクス分野のリーディングカンパニーとして、引き続き「ヤクルト菌」「ビフィズス菌ヤクルト株」の優位性・安全性をお客さまに訴求するとともに、機能性豊かな新商品の研究開発に取り組んでいきます。

そして、多様化したお客さまのニーズにお応えし、ひとりでも多くのお客さまに質の高い商品とサービスをお届けできるよう、ヤクルトグループ独自の宅配事業の拡大強化を図りながら、店頭流通への対応強化、化粧品・医薬品事業の拡大および積極的な国際展開を推進していく所存です。

加えて、引き続きコンプライアンスの徹底と体制の整備を進めるとともに、経営の効率化に努め、健全な財務体質の形成と業績の向上に鋭意努力してまいります。

(6) 投資単位の引き下げに関する考え方等

投資単位の引き下げは、個人投資家が株式市場に参加する機会を増やし、市場の活性化と株式の流動性を確保することによって、適正な株価形成に寄与する有用な方策であると認識しています。

当社は、株主構成などからみて、当社株式の流動性は現在のところ一定の水準を確保していると認識しており、投資単位について、直ちに具体的検討を要する状況にはないと判断しています。

今後においては、株式市場の動向を注視しながら、慎重に研究していく所存です。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期の概況

業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、新世紀のスタートにふさわしい前進が期待されましたが、不良債権問題をはじめ、物価の下落やIT景気の一巡に加え、米国景気の減速などがあいまって企業業績は振るわず、また、雇用調整や所得不安から個人消費が停滞を続けるなど、きわめて厳しいものとなりました。

このような状況のなかで、当社グループは、21世紀の健康のキーワードであり、かつ、事業の根幹であるプロバイオティクス（人の健康に有益な働きをする生きた微生物）の啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求するとともに、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の整備に取り組み、業績の向上に努めました。

しかしながら、消費の抑制・停滞が著しい市場環境のなかで、乳製品の売上げが減少となるなど、厳しい営業展開を余儀なくされました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は 229,622 百万円（前期比 2.1%増）にとどまりましたが、利益面においては、主に海外持分法適用会社の利益増、医薬品ロイヤリティの収入増があり、経常利益は 22,774 百万円（前期比 5.1%増）、当期純利益は 11,108 百万円（前期比 5.4%増）となりました。

なお、売上高には消費税等は含まれていません。

セグメント別の状況

<事業の種類別セグメント>

・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、ヤクルトの乳製品の特長である「ヤクルト菌」「ビフィズス菌ヤクルト株」がプロバイオティクスの代表であることをお客さまに訴求するとともに、販売組織の充実と営業活動の強化に努めました。

商品別では、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」を中心とした販売活動を展開したほか、昨年4月に「ヤクルト80AcELT」を新発売しました。また、未開拓ジャンルであるソフトヨーグルトの新商品「ピュアラ」は、宅配チャネル商品として昨年9月に東北地区、11月に関東地区の一部でそれぞれ先行導入し、好調な売上げをみせました。

しかしながら、長期化する消費低迷のなか、潜在需要を十分掘り起こすには至らず、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」「ヤクルト80AcE」や、のむビフィズスヨーグルト「ピフィール」をはじめとする他の乳製品の売上げは、減少となりました。

海外においては、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、ヤクルトグループとして、現在15の事業所を中心に、テスト販売を含め22の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っています。

販売実績は、平成14年3月度の一日あたり平均販売本数で約 1,435 万本となっています。

なお、中国における本格的な事業展開の第一歩として、昨年1月に広東省に広州ヤクルト株式会社を設立し、本年6月に営業を開始する予定です。

一方、ジュース・清涼飲料については、機能性のある商品を中心に活発な営業活動を推進したことにより、前期を上回る売り上げとなりました。

なかでも、保健機能食品（特定保健用食品）の「蓄爽麗茶」は、その優れた商品特長に加え、当社・販売会社が一体となった商品訴求と納入先の拡大に取り組んだことにより、大幅に実績を拡大し、栄養飲料「タフマン」や「珈琲たいむ」などととも、ジュース・清涼飲料の主力ブランドに成長しました。また、着実に市場が形成されつつある「リラックス（癒し）」関連の商品として、昨年6月に新形状の「プリズマ容器」を採用して発売した、やすらぎ実感飲料「レモリア」は好調な売り上げをみせました。

なお、当連結会計年度において、従来、持分法適用関連会社であったメキシコヤクルト(株)他2社およびインドネシアヤクルト(株)は、各社の決算日時点で連結子会社となったため、各社の損益は持分法によっています。

この結果、当部門の売上高は 197,222 百万円（前期比 0.3%減）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、特に、がん化学療法剤「カンプト注」の販売拡大に力を注いできました。「カンプト注」は、米国やEUにおいて大腸がんの「ファーストライン（第一次化学療法）」使用の承認を取得し、ライセンス契約先のファルマシア社やアベンティス ファーマ社によって、ほぼ全世界で販売されています。さらに、米国、EUでは、肺がん・胃がん等への適応拡大のための臨床試験も進行しており、海外における展開は順調に推移しています。

国内においても「カンプト注」に重点をおいた販売活動を展開するとともに、医療用医薬品をはじめ、医療用具の動脈塞栓材「スフェレックス」、病院用食品「カロリアン」などの販売にも力を入れてきました。また、平成12年10月に発売した更年期障害治療薬「フェミエスト」については、新聞・雑誌を通じてホルモン補充療法の啓発を積極的に展開し、婦人病の領域への販路拡大に努めました。

なお、「カンプト注」の需要増加に対応するための増設工事を完了した富士裾野医薬品工場では、昨年11月より新設備からの出荷を開始しました。

当部門は着実に売り上げを伸ばしつつあり、売上高は 17,412 百万円（前期比 44.3%増）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品およびプロ野球興行があります。

化粧品については、ヤクルト化粧品の特長である乳酸菌から生まれた保湿成分天然<S E 液>と、肌の老化防止のためのオリジナル成分として新たに開発した大豆ビフィズス菌はっ酵液<B E 液>の機能性をお客さまに強く訴求するとともに、「ホームエステ」システムによるお客さまサービスの充実に積極的に取り組みました。

商品別では、新成分<B E 液>を配合した美容液「ピサイクル リフティング エッセンス」(医薬部外品)を発売し、これを中心とした販売活動を展開した結果、基幹商品である基礎化粧品の売り上げが増加となりました。また、仕上化粧品に「グランティア」シリーズを発売するなど、基礎、仕上の両面から販売強化に努力した結果、市場全体の停滞傾向が続く厳しい状況のなかで、前期の売り上げを上回ることができました。

当部門の売り上げ寄与度はまだ低い状況ではありますが、売上高は 14,987 百万円（前期比 1.0%増）となりました。

<所在地別セグメント>

・日 本

日本においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」を中心とした販売活動を展開したほか、昨年4月に「ヤクルト80AcceLT」を新発売しました。また、未開拓ジャンルであるソフトヨーグルトの新商品「ピュアラ」は、好調な売り上げをみせましたが、長期化する消費低迷のなか、他の乳製品の売り上げは減少となりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、機能性のある商品を中心に活発な営業活動を推進したことにより、前期を上回る売り上げとなりました。なかでも、「蕃爽麗茶」は大幅に実績を拡大し、ジュース・清涼飲料の主力ブランドに成長しました。また、昨年6月に発売した、やすらぎ実感飲料「レモリア」は好調な売り上げをみせました。

この結果、日本国内における売上高は 204,488 百万円（前期比 2.0%増）となりました。

・米州地域

米州地域においては、ブラジル・アルゼンチン等で、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」を製造、販売しています。これらの国では、積極的な営業活動を展開していますが、競合メーカーの新規参入が相次ぎ、競争が激化しています。

この結果、米州地域の売上高は 13,179 百万円（前期比 3.9%減）にとどまりました。

なお、当連結会計年度に、メキシコ所在のメキシコヤクルト(株)他2社が連結子会社となったため、従来の「南米地域」を「米州地域」としています。

また、当連結会計年度において、従来、持分法適用関連会社であったメキシコヤクルト(株)他2社は、各社の決算日時点で連結子会社となったため、各社の損益は持分法によっています。

・アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、オーストラリアで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」を製造、販売しています。

なかでもオーストラリアでは、積極的な販売促進活動により全国的に商品の認知が高まりつつあり、大きく売り上げを伸ばすことができました。

この結果、アジア・オセアニア地域の売上高は 5,075 百万円（前期比 20.7%増）となりました。

また、当連結会計年度において、従来、持分法適用関連会社であったインドネシアヤクルト(株)は、同社の決算日時点で連結子会社となったため、同社の損益は持分法によっています。

・ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」をオランダで製造し、同国を含め、イギリス、ドイツ、ベルギーで販売しています。

当該地域全体の販売本数は、営業開始以来好調に推移していますが、近年は競合他社の攻勢もあり、競争が激化しています。そのなかにあって、積極的な営業活動を展開しました。

この結果、ヨーロッパ地域の売上高は 6,878 百万円（前期比 5.8%増）となりました。

なお、事業の種類別売上高および所在地別売上高には、消費税等は含まれていません。

当期に決定・発生した事実の概要

当社は、当社元取締役役に証券取引法違反の行為（在任中であった平成9年9月中間期の当社半期報告書に虚偽の記載をしたというもの）があったとして、両罰規定により平成11年12月に東京地方裁判所に起訴され、目下公判が進行中です。起訴事実は、元取締役の行為にかかるものであり、当社はその事実関係につき、直接的に把握できる立場にありませんので、その事実の有無については、裁判所の公正な判断に従う所存です。

また、当社がプリントン債にかかる損害の賠償を求めて米国の裁判所に提起した訴訟については、米国の訴訟において特有のディスカバリー手続き（審理の開始前に原・被告間で相互に行われる証拠開示要求の手続き）が進行中です。

(2) 次期の見通し

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成15年3月期	256,000	27,500	11,500	65円44銭
平成14年3月期	229,622	22,774	11,108	63円20銭
増減率	11.5%	20.8%	3.5%	3.5%

上記の売上高、経常利益が大きく伸長している主な要因は、従来、持分法適用関連会社であったメキシコヤクルト(株)等の連結子会社化によるものです。

・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、引き続き、ヤクルトグループの全社において「プロバイオティクス統一活動」によるヤクルトの乳酸菌の優位性、安全性の啓発・普及活動を推進し、「菌の科学性」を強く訴求していきます。

宅配チャンネルにおいては、販売組織の強化策やソフトヨーグルト「ピュアラ」の全国導入を推進するとともに、店頭チャンネルにおける販売促進活動を推進し、売り上げ増大を目指します。

ジュース・清涼飲料については、やすらぎ実感飲料「レモリア」の認知度向上に努め、ブランドの浸透と確立を図ります。また、売り上げが好調な「蕃爽麗茶」をはじめ、主力ブランド商品の販売促進活動を強化するとともに、自動販売機の設置拡大を引き続き推進します。

海外においては、平成14年6月の広州ヤクルト(株)での販売開始をはじめとし、平成15年3月期内にマレーシアへの進出を予定しています。

また、海外にはまだ数多くの有望市場が残されており、プロバイオティクス分野のリーディングカンパニーとして、今後も積極的な国際展開を図っていく予定です。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、がん化学療法剤「カンプト注」の売り上げが国内外で順調に推移しており、特に海外向けの輸出増が見込まれます。また、国内においては「カンプト注」の売り上げ倍増を目指して販売活動を展開していきます。

・その他事業部門

化粧品については、「ホームエステ」システムによるお客さまサービスの充実に努めるとともに、お客さま満足度の高い新商品の開発を進めます。また、新商品の発売に連動した新規増客策、ブランド育成策、シーズンキャンペーン等を展開し、販売活動の活性化を図るとともに、当社・販売会社・ヤクルトビューティーそれぞれを対象とした教育研修を強化し、販売力の向上を図っていきます。

(3) 財政状態

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	差 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,525	27,190	2,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,571	9,224	3,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,142	7,459	1,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	582	212
現金及び現金同等物の増減額	13,181	11,089	2,092
現金及び現金同等物期首残高	34,685	24,406	10,278
連結追加・除外に伴う現金及び現金同等物の増加(減少)額	13,696	810	14,507
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	182	-	182
現金及び現金同等物期末残高	61,746	34,685	27,060

営業活動によるキャッシュ・フローは、24,525 百万円（前期比 2,665 百万円の収入減）となりました。これは主に、持分法投資利益が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,571 百万円（前期比 3,652 百万円の支出減）となりました。これは主に、新たな預入期間が3ヶ月を超える定期預金の発生がなかったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,142 百万円（前期比 1,317 百万円の支出減）となりました。これは主に、短期借入金の返済額が減少したことなどによるものです。

上記のキャッシュ・フローに加え、当連結会計年度から新たに連結対象となった子会社の現金及び現金同等物が増加したことなどにより、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ 27,060 百万円増加し、61,746 百万円となりました。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 14.3.31 現 在	前 連 結 会 計 年 度 13.3.31 現 在	比 較 増 減 (は 減)	期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 14.3.31 現 在	前 連 結 会 計 年 度 13.3.31 現 在	比 較 増 減 (は 減)
資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産	(137,575)	(102,021)	(35,553)	流 動 負 債	(65,042)	(59,180)	(5,862)
1 現金及び預金	69,734	43,054	26,680	1 支払手形			
2 受取手形				及び買掛金	29,218	27,650	1,567
及び売掛金	38,045	36,803	1,241	2 短期借入金	15,277	13,005	2,272
3 有価証券	275	304	28	3 一年内償還予定の			
4 たな卸資産	22,519	14,631	7,887	転換社債	59	-	59
5 繰延税金資産	1,911	1,202	708	4 未払法人税等	1,557	968	588
6 その他	5,336	6,221	884	5 繰延税金負債	1,843	-	1,843
7 貸倒引当金	247	195	51	6 賞与引当金	3,553	3,570	16
				7 設備支払手形	797	2,699	1,902
				8 その他	12,736	11,285	1,450
固 定 資 産	(131,518)	(140,225)	(8,706)	固 定 負 債	(20,246)	(15,680)	(4,565)
1 有形固定資産	(87,798)	(82,805)	(4,993)	1 転換社債	-	59	59
(1) 建物及び構築物	32,774	31,842	931	2 長期借入金	5,598	5,411	187
(2) 機械装置及び				3 繰延税金負債	1,385	1,517	131
運搬具	21,719	17,948	3,771	4 退職給付引当金	11,707	5,389	6,317
(3) 土地	29,193	29,174	18	5 役員退職慰労			
(4) 建設仮勘定	1,843	1,650	192	引当金	691	882	190
(5) その他	2,268	2,189	79	6 持分法適用に			
2 無形固定資産	(3,061)	(2,270)	(790)	伴う負債	-	1,542	1,542
(1) 連結調整勘定	1,093	297	796	7 その他	862	878	16
(2) その他	1,967	1,973	5				
3 投資その他の資産	(40,658)	(55,149)	(14,490)	負 債 合 計	85,288	74,860	10,427
(1) 投資有価証券	11,683	20,415	8,732				
(2) 長期貸付金	909	1,078	168	少 数 株 主 持 分			
(3) 賃貸資産	4,193	4,128	64	少 数 株 主 持 分	(15,772)	(8,936)	(6,836)
(4) 繰延税金資産	17,517	22,835	5,317				
(5) その他	9,464	9,869	405	資 本 の 部			
(6) 貸倒引当金	3,110	3,178	68	資 本 金	(31,117)	(31,117)	(-)
				資 本 準 備 金	(40,648)	(40,648)	(-)
				連 結 剰 余 金	(97,285)	(88,247)	(9,037)
				そ の 他 有 価 証 券			
				評価差額金	(326)	(499)	(173)
				為替換算調整勘定	(1,220)	(1,957)	(736)
				自 己 株 式	(27)	(1)	(26)
				子 会 社 の 所 有 する			
				親会社株式	(95)	(105)	(9)
				資 本 合 計	168,032	158,449	9,582
資 産 合 計	269,094	242,247	26,846	負債、少数株主持分	269,094	242,247	26,846
				及び資本合計			

(2) 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (13.4.1～14.3.31)		前 連 結 会 計 年 度 (12.4.1～13.3.31)		比 較 増 減 (は減)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)
売 上 高	229,622	100.0	224,795	100.0	4,827	2.1
売 上 原 価	110,777	48.2	106,335	47.3	4,441	4.2
売 上 総 利 益	118,845	51.8	118,459	52.7	385	0.3
販売費及び一般管理費	(105,774)	46.1	(102,352)	45.5	(3,421)	3.3
1 販売費	45,634		43,441		2,192	
2 一般管理費	60,140		58,910		1,229	
営 業 利 益	13,070	5.7	16,107	7.2	3,036	18.9
営 業 外 収 益	(11,824)	5.1	(7,586)	3.3	(4,238)	55.9
1 受取利息	742		965		222	
2 受取配当金	53		126		72	
3 ロイヤリティ収入	4,337		2,747		1,589	
4 持分法による投資利益	4,715		2,007		2,707	
5 その他の営業外収益	1,974		1,739		235	
営 業 外 費 用	(2,120)	0.9	(2,031)	0.9	(88)	4.4
1 支払利息	501		559		58	
2 租税公課	449		306		143	
3 為替差損	-		242		242	
4 製・商品等廃棄損	270		214		55	
5 その他の営業外費用	899		708		190	
経 常 利 益	22,774	9.9	21,661	9.6	1,113	5.1
特 別 利 益	(1,053)	0.5	(2,827)	1.3	(1,773)	62.7
1 固定資産売却益	170		1,077		907	
2 投資有価証券売却益	857		310		546	
3 投資有価証券償還益	-		219		219	
4 組合清算分配金	-		1,097		1,097	
5 その他の特別利益	25		121		96	
特 別 損 失	(6,119)	2.7	(6,308)	2.8	(188)	3.0
1 固定資産売却却損	461		713		252	
2 ゴルフ会員権売却損	3		85		82	
3 投資有価証券評価損	1,270		207		1,063	
4 ゴルフ会員権評価損	36		607		570	
5 貸倒引当金繰入額	108		634		526	
6 退職給付引当金繰入額	3,941		3,941		0	
7 その他の特別損失	297		117		180	
税金等調整前当期純利益	17,708	7.7	18,180	8.1	472	2.6
法人税、住民税及び事業税	1,655	0.8	1,584	0.7	71	
法人税等調整額(借方)	4,632	2.0	5,548	2.5	915	
少数株主利益(減算)	311	0.1	510	0.2	199	
当 期 純 利 益	11,108	4.8	10,537	4.7	571	5.4

(2) 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 (13.4.1~14.3.31)	前 連 結 会 計 年 度 (12.4.1~13.3.31)	比 較 増 減 (は減)
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		(88,247)	(80,464)	(7,782)
連結剰余金増加高		(1,268)	(69)	(1,199)
1 インフレ会計適用に伴う 剰余金の増加		1,268	-	1,268
2 連結子会社の減少に伴う 剰余金の増加		-	69	69
連結剰余金減少高		(3,338)	(2,822)	(516)
1 配 当 金		2,638	2,638	0
2 役 員 賞 与 (うち監査役分)		164 (8)	184 (8)	19 (-)
3 非連結子会社の合併に伴う 剰余金の減少		535	-	535
XI 連結剰余金期末残高		97,285	88,247	9,037

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,708	18,180
減価償却費	8,014	8,040
諸引当金の増減額	6,038	3,717
受取利息・受取配当金	796	1,091
支払利息	501	559
持分法投資利益	4,715	2,007
有形固定資産除売却損益	290	364
投資有価証券売却損益	840	473
組合清算分配金	-	1,097
ゴルフ会員権評価損	36	607
投資有価証券評価損	1,270	207
その他損益	1,067	501
売上債権の減少(増加)額	407	795
たな卸資産の減少(増加)額	3,906	118
仕入債務の増加(減少)額	989	3,143
その他資産負債による増減額	435	1,318
役員賞与の支払額	181	224
小 計	25,506	27,466
利息及び配当の受取額	1,198	1,662
利息の支払額	507	569
法人税等の支払額	1,670	1,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,525	27,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による増減額	410	2,734
固定資産の取得による支出	8,477	8,971
固定資産の売却による収入	529	2,627
投資有価証券の取得による支出	161	138
投資有価証券の売却等による収入	1,904	641
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	412	373
子会社株式の取得による支出	42	1,352
資金貸付による支出	348	503
貸付金回収による収入	956	1,564
その他	68	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,571	9,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	1,766	5,855
長期借入による収入	107	1,767
長期借入金返済による支出	951	1,553
子会社の新株式の発行による収入	-	390
子会社の親会社株式の売却による収入	61	689
配当金の支払額	2,638	2,638
少数株主に対する配当金の支払額	852	266
その他	102	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,142	7,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	582
現金及び現金同等物の増加(減少)額	13,181	11,089
現金及び現金同等物期首残高	34,685	24,406
連結追加・除外に伴う現金及び現金同等物の増加(減少)額	13,696	810
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	182	-
現金及び現金同等物期末残高	61,746	34,685

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 54社

主要な連結子会社の名称

千葉県北部ヤクルト販売(株)、ヤクルト商事(株)、(株)ヤクルトマテリアル、ヤクルト食品工業(株)、
中央ヤクルト物流(株)、(株)ヤクルト球団、香港ヤクルト(株)、ヤクルト薬品工業(株)

[新規]	5社	広州ヤクルト(株)	...	新規設立
		メキシコヤクルト(株)	...	関連会社間の合併による支配権獲得
		ベルメックス(株)	...	関連会社間の合併による支配権獲得
		グアダラハラヤクルト販売(株)	...	関連会社間の合併による支配権獲得
		インドネシアヤクルト(株)	...	株式の追加取得
[除外]	1社	佐賀ヤクルト興産(株)	...	合理化に伴う合併

(2) 非連結子会社数 7社

主要な非連結子会社の名称

(株)ホテルサン沖縄

なお、これら非連結子会社については、総資産額・売上高・当期純利益および剰余金からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 3社

主要な持分法適用関連会社の名称

韓国ヤクルト(株)

[除外]	6社	(株)明光ネットワークジャパン	...	株式の売却
		(株)テカオス社	...	合併による消滅
		メキシコヤクルト(株)	...	連結対象
		ベルメックス(株)	...	連結対象
		グアダラハラヤクルト販売(株)	...	連結対象
		インドネシアヤクルト(株)	...	連結対象

なお、当連結会計年度は、上記のメキシコヤクルト(株)以下4社については、各社の決算日時点で連結子会社となったため、各社の損益については、持分法によっています。

また、非連結子会社の(株)ホテルサン沖縄他6社および関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他10社については、当期純利益および剰余金の観点からみて、小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、その投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。持分法の適用にあたっては、各社の最近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日です。

なお、連結会計年度末である3月31日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社

有形固定資産

定率法 (平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法)

主な耐用年数

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産

定額法

投資その他の資産

賃貸資産

定率法

在外連結子会社

有形固定資産および無形固定資産

主として定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 9～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。

賞与引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員に対する夏季賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。

退職給付引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異(19,707百万円)については、5年による按分額を費用処理しています。

連結財務諸表提出会社の過去勤務債務(810百万円)については、当連結会計年度に一括費用処理し、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社は、役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

(6) 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(7) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

メキシコ所在の連結子会社の財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されています。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、連結財務諸表上は連結剰余金として計上しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしています。なお、償却年数は5年から10年です。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書における利益処分については、連結会計年度において確定した利益処分に基いて処理しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	102,128	94,666
2. 賃貸資産の減価償却累計額	1,334	1,242
3. 圧縮記帳		
取得価額から控除されている、保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。		
建 物	52	52
そ の 他	15	15
4. 非連結子会社及び関連会社項目		
投資有価証券(株式)	8,866	15,887
5. 担保資産		
担保に供している資産の額(簿価)		
現金及び預金(定期預金)	813	839
(うち関係会社の借入の担保)	(700)	(700)
建 物 及 び 構 築 物	514	770
土 地	2,181	2,285
小 計	3,509	3,895
(工場財団)		
建 物	1,062	1,141
土 地	3,377	3,377
小 計	4,440	4,518
合 計	7,949	8,414
上記に対応する債務		
短 期 借 入 金	6,770	9,081
長 期 借 入 金	2,278	1,842
合 計	9,049	10,923
6. 偶発債務		
保 証 債 務 残 高	-	3,415
7. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。		
なお、当連結会計年度末日および国内連結子会社の決算日末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。		
受 取 手 形	39	55
支 払 手 形	495	1,257
設 備 支 払 手 形	-	11

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
(1) 販売費		
広告宣伝費	3,715	4,013
放送宣伝費	5,941	5,688
販売促進助成費	7,358	7,033
運送費	8,610	8,500
貸倒引当金繰入額	47	12
(2) 一般管理費		
給料手当	19,935	20,617
賞与引当金繰入額	1,956	1,925
退職給付引当金繰入額	3,195	1,189
役員退職慰労引当金繰入額	107	103
減価償却費	2,320	2,145
研究開発費	4,983	4,499
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	5,167	4,675
3. 固定資産売却益の内訳		
土地	74	929
建物及び構築物	59	22
機械装置及び運搬具等	35	125
合計	170	1,077
4. 固定資産売却損の内訳		
土地	27	2
建物及び構築物	13	9
機械装置及び運搬具等	5	47
合計	46	59
5. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	130	223
機械装置及び運搬具	103	106
器具備品等	180	323
合計	415	653

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(百万円)

前連結会計年度
(百万円)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月	69,734	43,054
を超える定期預金	7,451	7,833
担保に供している定期預金	813	839
マネー・マネジメント・ファンド	254	253
中期国債ファンド	21	51
現金及び現金同等物	61,746	34,685

2. 重要な非資金取引の内容

関連会社間の合併による支配権獲得により、新規に連結子会社となったメキシコヤクルト(株)、ベルメックス(株)、グアダラハラヤクルト販売(株) 3社の連結開始時の資産、負債の主な内訳は、次のとおりです。

(平成13年12月31日現在)

流動資産	18,385
固定資産	5,343
資産合計	23,728
流動負債	5,045
固定負債	120
負債合計	5,166

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	197,222	17,412	14,987	229,622	-	229,622
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	197,222	17,412	14,987	229,622	-	229,622
営業費用	179,250	12,203	14,788	206,242	10,309	216,551
営業利益（又は営業損失）	17,971	5,209	199	23,380	10,309	13,070
.資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	169,414	14,935	10,598	194,948	74,145	269,094
減価償却費	6,508	511	154	7,174	839	8,014
資本的支出	5,656	119	131	5,907	351	6,259

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	197,886	12,064	14,844	224,795	-	224,795
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	197,886	12,064	14,844	224,795	-	224,795
営業費用	174,871	9,789	14,461	199,123	9,565	208,688
営業利益（又は営業損失）	23,014	2,274	383	25,672	9,565	16,107
.資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	155,282	9,341	9,562	174,186	68,060	242,247
減価償却費	6,873	132	122	7,129	911	8,040
資本的支出	7,224	1,400	148	8,772	789	9,561

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっています。

2. 各事業の主要な製商品

(1) 飲料および食品製造販売事業 …… 乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類

(2) 医薬品製造販売事業 …… 抗がん剤、その他医療用医薬品

(3) その他事業 ……………… 化粧品、プロ野球興行

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

当連結会計年度 10,309 百万円

前連結会計年度 9,565 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度 74,145 百万円

前連結会計年度 68,060 百万円

5. 医薬品製造販売事業については、そのセグメントの営業利益の金額が、全セグメントの営業利益の合計額の10%以上のため、当連結会計年度より、従来「その他事業」から区分して表示しています。

6. 当連結会計年度において、従来、持分法適用関連会社であったメキシコヤクルト(株)他2社およびインドネシアヤクルト(株)は、各社の決算日時点で連結子会社となったため、各社の損益は持分法によっています。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州 地 域	アジ ^ア ・ オセ ^ア 地域	ヨーロッパ [®] 地域	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	204,488	13,179	5,075	6,878	229,622	-	229,622
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,627	-	-	-	1,627	1,627	-
計	206,116	13,179	5,075	6,878	231,250	1,627	229,622
営 業 費 用	185,135	13,171	3,456	6,107	207,870	8,681	216,551
営 業 利 益 (又は営業損失)	20,981	8	1,619	771	23,380	10,309	13,070
.資産	134,975	35,262	20,935	4,328	195,501	73,592	269,094

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州 地 域	アジ ^ア ・ オセ ^ア 地域	ヨーロッパ [®] 地域	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	200,383	13,708	4,203	6,499	224,795	-	224,795
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,245	-	-	-	1,245	1,245	-
計	201,629	13,708	4,203	6,499	226,041	1,245	224,795
営 業 費 用	178,174	13,383	3,009	5,801	200,369	8,319	208,688
営 業 利 益 (又は営業損失)	23,455	324	1,194	698	25,672	9,565	16,107
.資産	137,991	21,027	12,645	3,787	175,451	66,795	242,247

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- 1 (1) 米州地域 ... メキシコ、ブラジル、アルゼンチン
- 2 (2) アジ^ア・オセ^ア地域 ... 香港、広州、インドネシア、オーストラリア
- (3) ヨーロッパ地域 ... オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー

1 当連結会計年度において、メキシコ所在のメキシコヤクルト(株)他2社が連結子会社となったことにより、従来の「南米地域」を「米州地域」としています。

2 「アジ^ア・オセ^ア地域」については、そのセグメントの資産の金額が全セグメントの資産の金額の合計額の10%以上のため、当連結会計年度から、従来の「その他の地域」から区分して表示しています。

3. 当連結会計年度において、従来、持分法適用関連会社であったメキシコヤクルト(株)他2社およびインドネシアヤクルト(株)は、各社の決算日時点で連結子会社となったため、各社の損益は持分法によっています。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

当連結会計年度	10,309 百万円
前連結会計年度	9,565 百万円

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度	74,145 百万円
前連結会計年度	68,060 百万円

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	米 州 地 域	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	21,655	19,599	41,254
連 結 売 上 高			229,622
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	9.4	8.6	18.0

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	米 州 地 域	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	18,940	15,839	34,780
連 結 売 上 高			224,795
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	8.4	7.1	15.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州地域 ... メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) その他の地域 ... アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域

当連結会計年度において、メキシコ所在のメキシコヤクルト(株)他2社が連結子会社となったことにより、従来の「南米地域」を「米州地域」としています。

3. 当連結会計年度において、従来、持分法適用関連会社であったメキシコヤクルト(株)他2社およびインドネシアヤクルト(株)は、各社の決算日時点で連結子会社となったため、各社の損益は持分法によっています。

4. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

リース取引

当連結会計年度

(百万円)

前連結会計年度

(百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

[借手側]

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(器 具 備 品 等)	(器 具 備 品 等)
取得価額相当額	31,451	31,242
減価償却累計額相当額	15,163	15,209
期末残高相当額	16,288	16,032

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	5,828	5,496
1 年 超	10,847	10,979
合 計	16,676	16,475

上記金額には、転リース先（販売会社）から回収する未経過リース料期末残高相当額が、次のように含まれています。

1 年 内	1,561	1,559
1 年 超	2,841	2,883
合 計	4,402	4,442

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	6,876	6,935
--------	-------	-------

上記金額には、転リース先（販売会社）からの回収額が次のように含まれています。

	1,963	2,067
減価償却費相当額	6,393	6,439
支払利息相当額	475	499

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

[借手側]

未経過リース料

1 年 内	18	25
1 年 超	21	3
合 計	39	28

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等 並びに当 該会社等 の子会社	旭川ヤクルト㈱ (注1)	北海道 旭川市	48	ヤクルト等の 販売	被所有 直接0.0%	兼任1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,075	売掛金	256
										47	未払金	29
								営業取引以外 の取引	自動販売機の賃貸 資金の貸付け 受取利息 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	14 - 0 33 68 -	未収入金 長期貸付金 未収収益 未払費用 預り金 預り保証金	3 2 0 5 1 3
	かぞヤクルト販売㈱ (注2)	埼玉県 加須市	25	ヤクルト等の 販売	被所有 直接0.0%	兼任1 転籍1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	870	売掛金	193
										8	未払金	2
								営業取引以外 の取引	自動販売機の賃貸 資金の貸付け 受取利息 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	15 - 0 14 215 -	未収入金 長期貸付金 未収収益 未払費用 預り金 預り保証金	4 1 0 2 2 7
東静岡ヤクルト販売㈱ (注3)	静岡県 沼津市	15	ヤクルト等の 販売	なし	兼任1 転籍1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	634	売掛金	137	
									6	未払金	1	
							営業取引以外 の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	7 19 87 -	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	2 1 0 5	
中央静岡ヤクルト販売㈱ (注4)	静岡県 静岡市	48	ヤクルト等の 販売	被所有 直接0.1%	兼任1 転籍1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,208	売掛金	269	
									22	未払金	8	
							営業取引以外 の取引	自動販売機の賃貸 受取利息 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	18 0 24 94 -	未収入金 未収収益 未払費用 預り金 預り保証金	5 - 3 0 7	
広島中央ヤクルト販売㈱ (注5)	広島県 呉市	33	ヤクルト等の 販売	被所有 直接0.1%	兼任1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,238	売掛金	270	
									35	未払金	16	
							営業取引以外 の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	32 26 89 -	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	8 4 1 5	
長崎ヤクルト㈱ (注6)	長崎県 長崎市	41	ヤクルト等の 販売	被所有 直接0.1%	兼任1 転籍2	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,170	売掛金	281	
									28	未払金	13	
							営業取引以外 の取引	自動販売機の賃貸 資金の貸付け 受取利息 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	13 - 1 24 95 -	未収入金 長期貸付金 未収収益 未払費用 預り金 預り保証金	3 47 0 3 1 5	

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 当社の製商品は、各地域に存在する多数の販売会社へ販売しています。これらの販売会社との間の取引条件（代金支払い方法・受渡し方法・検収方法等）については、相互間のヤクルト商品取引基本契約に基づき、当社製商品の市場価格および原価を勘案して決定しており、おおむね同様の内容です。また、営業取引の担保として、預り保証金のほか有価証券を受け入れています。
- ・ 販促費とは、販売会社が当社の製商品を引き取る際の物流費等であり、全販売会社に対し同一の基準で助成しています。
- ・ 資金の貸付けとは、販売会社の営業拠点である「センター」等の整備に対し、当社が低利で融資しているものです。販売会社1社当りの融資限度額を設定して販売会社からの申請後当社で適否を判断し、同一の基準によって融資を行っています。融資期間は7年間、元金2年据え置き、5年返済、年利3%です。ただし、平成13年1月以降の融資実行分については、市場金利（長期プライムレート）で貸し付けています。なお、長期貸付金には一年内回収予定の長期貸付金を含めています。
- ・ 自動販売機の賃貸とは、当社の製商品の販売促進を図ることを目的に販売会社に賃貸しているものです。当該取引については、自動販売機の原価および当社が負担すべき販売促進助成費を勘案して、各販売会社と同一の基準で賃貸借契約を行っています。

（注1）当社役員水本真二およびその近親者が100.0%を直接所有しています。

（注2）当社役員中村輝夫およびその近親者が 8.3%を直接所有、86.7%を間接所有しています。

（注3）当社役員中村輝夫およびその近親者が 91.7%を直接所有しています。

（注4）当社役員中村輝夫およびその近親者が 70.6%を直接所有しています。

（注5）当社役員永田徳博およびその近親者が 20.3%を直接所有、77.3%を間接所有しています。

（注6）当社役員山下恒太郎およびその近親者が 75.4%を直接所有しています。

税効果会計

当連結会計年度

(百万円)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	9,265
有価証券等整理損	8,141
退職給付引当金	4,372
貸倒引当金	1,240
その他	3,260
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産小計	26,280
評価性引当額	4,112
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産合計	22,167
繰延税金負債	
留保利益	2,001
棚卸資産	1,367
土地評価差額	1,316
その他	1,280
<hr/>	<hr/>
繰延税金負債合計	5,967
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産の純額	16,200

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
(調整)	
持分法による投資利益	11.20%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.66%
その他	2.00%
<hr/>	<hr/>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.51%

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式 債	429	1,052	622	633	2,005	1,372
	(2) 債 券	-	-	-	1	1	0
	(3) そ の 他	100	100	0	100	100	0
	小 計	529	1,152	622	734	2,107	1,372
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式 債	826	775	50	2,009	1,516	493
	(2) 債 券	1	0	0	-	-	-
	(3) そ の 他	37	26	10	50	35	15
	小 計	864	802	61	2,060	1,551	509
合 計	1,393	1,955	561	2,795	3,658	863	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)
売却額	864	199
売却益の合計額	644	77
売却損の合計額	-	5

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	254	253
中期国債ファンド	21	51
非上場株式(店頭売買株式を除く)	861	869

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
社 債	-	1	-	-

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
社 債	-	1	-	-

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当 期 (平成14年3月31日現在)			前 期 (平成13年3月31日現在)		
	貸借対照 表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	-	-	-	652	652	-

デリバティブ取引

該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。また、当社については従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
退職給付債務	75,213	76,131
年金資産	41,204	42,620
未積立退職給付債務 (+)	34,008	33,511
会計基準変更時差異の未処理額	11,824	15,766
未認識の数理計算上の差異	10,544	12,433
連結貸借対照表計上純額 (+ +)	11,639	5,311
前払年金費用	67	77
退職給付引当金 (-)	11,707	5,389

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。

2. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
勤務費用	2,799 (注)2	2,425 (注)2
利息費用	2,113	2,192
期待運用収益	1,815	2,453
過去勤務債務の費用処理額	810 (注)4	-
会計基準変更時差異の費用処理額	3,941	3,941
数理計算上の差異の費用処理額	1,243	-
退職給付費用 (+ + + + +)	9,093	6,105

当連結会計年度

前連結会計年度

(注)1. 上記退職給付費用以外に割増退職金 152百万円を支払っており、一般管理費で計上しています。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

3. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

4. 当社は、当期に退職金規程を改定(ポイント式退職金制度)したことに伴い過去勤務債務が発生しています。

(注)1. 上記退職給付費用以外に割増退職金 159百万円を支払っており、一般管理費で計上しています。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

3. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.0%	3.0%
期待運用収益率	4.5%	5.5%
過去勤務債務の額の処理年数	1年	-
	(当連結会計年度に一括費用処理しています。)	
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。)
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	増減率 (%)
飲料および食品製造販売事業	101,558	107,026	5.1
医薬品製造販売事業	16,195	10,717	51.1
その他事業	6,196	5,361	15.6
合計	123,949	123,105	0.7

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3. 医薬品製造販売事業については、そのセグメントの営業利益の金額が、全セグメントの営業利益の合計額の10%以上のため、当連結会計年度より、従来の「その他事業」から区分して表示しています。

4. 当連結会計年度において、従来、持分法適用関連会社であったメキシコヤクルト(株)他2社およびインドネシアヤクルト(株)は、各社の決算日時点で連結子会社となったため、各社の損益は持分法によっています。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	増減率 (%)
飲料および食品製造販売事業	197,222	197,886	0.3
医薬品製造販売事業	17,412	12,064	44.3
その他事業	14,987	14,844	1.0
合計	229,622	224,795	2.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しています。

3. 医薬品製造販売事業については、そのセグメントの営業利益の金額が、全セグメントの営業利益の合計額の10%以上のため、当連結会計年度より、従来の「その他事業」から区分して表示しています。

4. 当連結会計年度において、従来、持分法適用関連会社であったメキシコヤクルト(株)他2社およびインドネシアヤクルト(株)は、各社の決算日時点で連結子会社となったため、各社の損益は持分法によっています。

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 24日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社
 コード番号 2267

上場取引所 東証 大証
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yakult.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 取締役

氏名 松尾 勲彦

TEL (03) 3574 - 8960

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	159,000	1.5	7,988	31.5	15,922	7.9
13年3月期	156,590	1.2	11,654	8.8	17,295	3.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	6,652	8.6	37.82	37.81	5.0	8.5	10.0
13年3月期	7,275	60.6	41.36	41.35	5.6	9.7	11.0

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 175,902,015 株 13年 3月期 175,910,218 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年3月期	15.00	7.50	7.50	2,638	39.7	1.9
13年3月期	15.00	7.50	7.50	2,638	36.3	2.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	190,699	135,996	71.3	773.21
13年3月期	182,973	132,312	72.3	752.16

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 175,910,218 株 13年 3月期 175,910,218 株

期末自己株式数 14年 3月期 24,975 株 13年 3月期 819 株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	83,000	6,400	2,500	7.50	-	-
通期	163,000	17,000	7,500	-	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円64銭

上記の予想は種々の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料9ページをご参照ください。

個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当期末 14.3.31 現在	前期末 13.3.31 現在	比較増減 (は減)	期別 科目	当期末 14.3.31 現在	前期末 13.3.31 現在	比較増減 (は減)
資産の部				負債の部			
流動資産	(89,544)	(71,802)	(17,741)	流動負債	(43,628)	(45,161)	(1,532)
1 現金及び預金	33,566	19,881	13,685	1 支払手形	6,361	12,770	6,408
2 受取手形	77	116	39	2 買掛金	18,233	11,207	7,026
3 売掛金	35,704	35,333	371	3 短期借入金	6,231	6,859	628
4 販売用不動産	576	939	362	4 一年内償還予定の 転換社債	59		59
5 商品及び製品	5,034	3,269	1,764	5 未払金	2,282	2,469	186
6 原材料	7,759	5,761	1,998	6 未払費用	5,889	5,298	590
7 仕掛品	1,120	989	131	7 未払法人税等	67	69	2
8 貯蔵品	435	389	45	8 預り金	706	667	39
9 前払費用	254	252	1	9 賞与引当金	2,957	2,967	10
10 繰延税金資産	1,364	964	400	10 設備支払手形	526	2,440	1,913
11 未収入金	2,585	2,932	346	11 その他	313	412	98
12 その他	1,078	986	92				
13 貸倒引当金	13	12	1				
固定資産	(101,155)	(111,170)	(10,015)	固定負債	(11,074)	(5,500)	(5,573)
1 有形固定資産	(47,322)	(50,351)	(3,029)	1 転換社債		59	59
(1) 建物	16,615	17,666	1,051	2 長期借入金	95	122	26
(2) 構築物	1,847	1,955	107	3 退職給付引当金	9,483	3,640	5,842
(3) 機械装置	9,543	10,905	1,362	4 役員退職慰労引当金	691	882	190
(4) 車輛運搬具	67	53	14	5 預り保証金	803	796	7
(5) 工具器具備品	1,102	1,164	61				
(6) 土地	18,021	18,133	111				
(7) 建設仮勘定	124	473	349				
2 無形固定資産	(1,502)	(1,588)	(85)				
(1) 特許権	0	0	0				
(2) 商標権	4	2	1				
(3) 意匠権	94	95	0				
(4) ソフトウェア	506	671	165				
(5) その他	898	819	78				
3 投資その他の資産	(52,330)	(59,231)	(6,901)	負債合計	54,703	50,661	4,041
(1) 投資有価証券	2,288	3,926	1,638	資本の部			
(2) 関係会社株式	21,902	21,478	424	資本金	(31,117)	(31,117)	()
(3) 出資金	63	122	59	資本準備金	(40,648)	(40,648)	()
(4) 長期貸付金	643	683	40	利益準備金	(7,779)	(7,779)	()
(5) 従業員長期貸付金	96	124	28	その他の剰余金	(56,136)	(52,258)	(3,877)
(6) 関係会社 長期貸付金	1,460	1,357	103	1 任意積立金			
(7) 破産債権・ 更生債権等	2,412	2,406	5	(1) 別途積立金	48,100	43,600	4,500
(8) 長期前払費用	490	616	125	2 当期末処分利益	8,036	8,658	622
(9) 賃貸資産	4,036	4,128	92	その他有価証券 評価差額金	(341)	(507)	(165)
(10) 繰延税金資産	19,128	24,378	5,250	自己株式	(27)	()	(27)
(11) その他	2,603	2,885	282				
(12) 貸倒引当金	2,796	2,878	81				
資産合計	190,699	182,973	7,725	資本合計	135,996	132,312	3,684
				負債・資本合計	190,699	182,973	7,725

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13.4.1～14.3.31)		前 期 (12.4.1～13.3.31)		比 較 増 減 (は減)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)
売上高	159,000	100.0	156,590	100.0	2,409	(1.5)
売上原価	98,239	61.8	95,646	61.1	2,593	(2.7)
売上総利益	60,761	38.2	60,944	38.9	183	0.3
販売費及び一般管理費	(52,773)	33.2	(49,289)	31.5	(3,483)	(7.1)
1 販売費	24,546		23,415		1,130	
2 一般管理費	28,227		25,874		2,352	
営業利益	7,988	5.0	11,654	7.4	3,666	31.5
営業外収益	(8,938)	5.6	(6,723)	4.3	(2,214)	(32.9)
1 受取利息	106		137		31	
2 受取配当金	2,536		2,031		504	
3 賃貸資産収入	641		676		35	
4 ロイヤリティ収入	4,605		2,995		1,610	
5 その他の営業外収益	1,049		882		166	
営業外費用	(1,003)	0.6	(1,082)	0.7	(79)	(7.3)
1 支払利息	90		129		38	
2 社債利息	1		1		-	
3 賃貸資産費用	149		168		18	
4 租税公課	449		306		143	
5 為替差損	-		258		258	
6 その他の営業外費用	312		219		92	
経常利益	15,922	10.0	17,295	11.0	1,372	7.9
特別利益	(971)	0.6	(651)	0.4	(319)	(49.1)
1 固定資産売却益	12		106		93	
2 投資有価証券売却益	642		77		565	
3 関係会社株式売却益	295		-		295	
4 投資評価引当金戻入額	-		78		78	
5 貸倒引当金戻入額	17		170		152	
6 投資有価証券償還益	-		219		219	
7 その他の特別利益	2		-		2	
特別損失	(5,202)	3.3	(5,241)	3.3	(39)	(0.8)
1 固定資産売却損	323		443		119	
2 関係会社株式売却損	17		-		17	
3 ゴルフ会員権売却損	3		85		82	
4 投資有価証券評価損	1,187		207		980	
5 関係会社株式評価損	29		89		59	
6 ゴルフ会員権評価損	9		435		425	
7 貸倒引当金繰入額	74		476		401	
8 退職給付引当金繰入額	3,505		3,505		-	
9 その他の特別損失	52		-		52	
税引前当期純利益	11,691	7.3	12,704	8.1	1,013	8.0
法人税、住民税及び事業税	67	0.0	69	0.0	2	
法人税等調整額(借方)	4,972	3.1	5,360	3.5	388	
当期純利益	6,652	4.2	7,275	4.6	622	8.6
前期繰越利益	2,703		2,702		0	
中間配当額	1,319		1,319		0	
当期末処分利益	8,036		8,658		622	7.2

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・原材料・仕掛品・貯蔵品
販売用不動産

移動平均法による原価法

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)

平成10年3月31日以前取得

定率法

平成10年4月1日以降取得

定額法

その他の有形固定資産

定率法

主な耐用年数

建物 3～50年

機械装置 4～17年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

均等償却法

(4) 賃貸資産

定率法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する夏季賞与の支給に備え、その見込額のうち当期の費用とすべき額を見積計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異（17,525百万円）については、5年による按分額を費用処理しています。

過去勤務債務（810百万円）については、当期に一括費用処理しています。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

7. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

追加情報

1. 自己株式

従来、流動資産の「その他」に含めて表示していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期から資本の部に対する控除項目として資本の部の末尾に「自己株式」として区分掲記しています。

なお、前期に流動資産の「その他」に含まれていた「自己株式」は、1百万円です。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期 末	前 期 末
	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	71,201	69,642
2. 賃貸資産の減価償却累計額	1,334	1,242
3. 圧縮記帳		
取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。		
建 物	52	52
そ の 他	15	15
4. 担保資産		
担保に供している資産の額 (簿価)		
現金及び預金 (定期預金)	700	700
(うち海外関係会社の借入の担保)	(700)	(700)
有 形 固 定 資 産		
建 物	1,062	1,141
土 地	3,377	3,377
有 形 固 定 資 産 計	4,440	4,518
(うち工場財団)	(4,440)	(4,518)
合 計	5,140	5,218
上記に対応する債務		
短 期 借 入 金	5,936	6,640
5. 偶発債務		
保 証 債 務 残 高	9,483	9,521
6. 授権株式数	700,000 千株	700,000 千株
発行済株式総数	175,910 千株	175,910 千株
7. 関係会社に対する主な資産・負債		
受取手形及び売掛金	10,935	11,458
支払手形及び買掛金	2,788	3,448
支払手形及び買掛金以外の負債	3,403	3,125
8. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。		
なお、当期末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。		
受 取 手 形	9	20
支 払 手 形	101	873
9. 配当制限		
貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」のうち 27 百万円については、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されています。		

(損益計算書関係)

	当 期 末 (百万円)	前 期 末 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
(1) 販 売 費		
広 告 宣 伝 費	2,648	2,964
放 送 宣 伝 費	3,758	3,757
販 売 促 進 助 成 費	9,028	8,264
運 送 費	7,782	7,298
(2) 一般管理費		
給 料 手 当 ・ 賞 与 金	9,526	9,578
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,593	1,541
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,753	771
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	107	103
減 価 償 却 費	1,167	994
研 究 開 発 費	4,983	4,499
2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	5,167	4,675
3. 関係会社との主な取引		
売 上 高	49,323	49,627
受 取 配 当 金	2,508	1,984
受取配当金以外の営業外収益の合計	1,346	1,442
4. 固定資産売却益の内訳		
土 地	11	19
賃 貸 資 産	-	73
建 物 等	1	12
合 計	12	106
5. 固定資産売却損の内訳		
土 地	27	1
賃 貸 資 産	-	21
建 物 等	9	6
合 計	36	28
6. 固定資産除却損の内訳		
工 具 器 具 備 品	81	100
機 械 装 置	67	81
建 物	49	62
ソ フ ト ウ ェ ア 等	88	170
合 計	286	414

(リース関係)

当 期 末

(百万円)

前 期 末

(百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

[借 手 側]

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(器 具 備 品 等)	(器 具 備 品 等)
取 得 価 額 相 当 額	26,167	26,332
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	12,700	13,325
期 末 残 高 相 当 額	13,467	13,007

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	4,921	4,691
1 年 超	8,857	8,632
合 計	13,778	13,324

上記金額には、転リース先（販売会社）から回収する未経過リース料期末残高相当額が、次のように含まれています。

1 年 内	2,097	2,080
1 年 超	3,832	3,978
合 計	5,929	6,058

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	5,880	6,024
--------	-------	-------

上記金額には、転リース先（販売会社）からの回収額が次のように含まれています。

	2,600	2,688
減価償却費相当額	5,476	5,580
支払利息相当額	390	408

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

[借 手 側]

未経過リース料

1 年 内	-	12
1 年 超	-	-
合 計	-	12

(税効果会計関係)

当 期

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券等整理損	8,127 百万円
税務上の繰越欠損金	4,801 百万円
退職給付引当金	3,816 百万円
貸倒引当金	1,175 百万円
その他	2,818 百万円
繰延税金資産合計	20,739 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	247 百万円
繰延税金資産の純額	20,492 百万円

(3) 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 期 (平成14年3月期)	前 期 (平成13年3月期)	対前期増減 (は 減)
当 期 未 処 分 利 益	8,036	8,658	622
利 益 処 分 額	5,361	5,955	593
配 当 金	1,319	1,319	0
役 員 賞 与 金 (うち監査役に対する賞与金)	142 (14)	136 (8)	6 (6)
別 途 積 立 金	3,900	4,500	600
次 期 繰 越 利 益	2,674	2,703	28

(4) 品目別売上高比較表

(単位：百万円)

品目	当期 (13.4.1～14.3.31)		前期 (12.4.1～13.3.31)		増減率 (%) (は減)
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	
乳製品	76,776	48.3	81,446	52.0	5.7
ジュース・清涼飲料	49,371	31.0	47,950	30.6	3.0
化粧品	6,473	4.1	6,172	4.0	4.9
医薬品	17,412	10.9	12,064	7.7	44.3
その他	8,966	5.7	8,957	5.7	0.1
合計	159,000	100.0	156,590	100.0	1.5